

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。ソフトウェアについては、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金：賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	0	0	600,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,053,570	10,655,924	1,935,800	29,773,694
事業特定投資有価証券	130,777,500	0	0	130,777,500
小 計	151,831,070	10,655,924	1,935,800	160,551,194
合 計	751,831,070	10,655,924	1,935,800	760,551,194

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	29,773,694	(0)	(0)	(29,773,694)
事業特定投資有価証券	130,777,500	(130,777,500)	(0)	(0)
小 計	160,551,194	(130,777,500)	(0)	(29,773,694)
合 計	760,551,194	(730,777,500)	(0)	(29,773,694)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物附属設備	1,302,754	1,063,132	239,622	
什器備品	15,024,497	6,482,637	8,541,860	
ソフトウェア	173,004,301	38,947,641	134,056,660	
合 計	189,331,552	46,493,410	142,838,142	

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国庫債券 (30年)	300,000,000	360,810,000	60,810,000
利付国庫債券 (30年)	300,000,000	331,740,000	31,740,000
利付国庫債券 (30年)	130,777,500	157,045,500	26,268,000
合 計	730,777,500	849,595,500	118,818,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
がん臨床研究推進事業	厚生労働省	0	25,738,000	25,738,000	0	一般正味財産
合 計		0	25,738,000	25,738,000	0	